

追手門学院大学オーストラリア研究所 46 年の歴史

有 吉 宏 之

追手門学院大学オーストラリア研究所長

以下の報告は、2013 年 9 月 7 日に本学で開催された国際フォーラム「アジア諸国におけるオーストラリア研究の展開」において発表した内容を中心に、各種資料によって若干の補足をしたものである。これまでの活動のすべてを網羅的に解説したものではないことを、最初におことわりしておきたい。

1. 研究所の活動

本研究所には現在 10 名あまりの所員が登録されているが、いずれも研究所に配属される教員ではなく、各学部にも所属する本学専任教員である。したがって所属の学部・学科の特色や、各自の専門分野、興味関心に沿ってオーストラリア研究に携わっている。そのため本研究所の研究活動はきわめてバラエティーに富んだものとなっている。筆者を例に取るならば、有吉は国際教養学部アジア学科に所属しており、本学に着任する以前は外務省に長く勤務していたこともあり、教育・研究の両面において、もっぱらオーストラリアの外交や国際政治に関する分野を担当している。なお本研究所の活動は大きくつぎの 5 つに集約される。

①「オーストラリア研究紀要」の刊行

研究成果を形にして社会に示すという意味では、研究者として当然の責務である。もともと永続性のある事業であり、1975 年の発刊以来、2012 年度で 38 号を数える。

②国際共同研究

本研究所で最も特徴ある活動といえる。各所員がさまざまな学部・学科に所属しているため、共通テーマのもとで国際的かつ学際的な研究チームを構成することができる。1980 年以降、毎年行っている。

③公開セミナー、シンポジウム、講演会の実施

研究成果を論文として発表する前の段階で、他大学の研究者も交えて議論をする場であり、また一般市民の参加者も交えて研究の最先端の成果を共有する場として、オーストラリア学会との共催も含め、年に数回行っている。

④授業への還元

大学が教育機関である以上、その付置機関である研究所が研究成果を学生に伝える義務がある。本学では研究所員が「オーストラリアを学ぶ」などオーストラリアに関するさま

ざまな授業を担当しているほか、近隣の高校からも要請があれば出張授業を行っている。

⑤オーストラリア情報の調査と提供

テレビ・新聞などのマスコミ関係だけではなく、一般市民や他大学の学生・院生などの問い合わせにも対応している。これは、本研究所が日本国内におけるオーストラリア情報発信基地としての役割を担う社会的責務があると考えからである。

2. 研究所の沿革

(1) 設立の経緯

本研究所は、追手門学院大学創設の翌年にあたる 1967 年に「オーストラリア研究センター」として設置され、翌年に「オーストラリア研究所」に改称された。第二次世界大戦後、1957 年に締結された「日豪通商協定」によって復活した日豪貿易は、1960 年代後半には日本を第一の貿易相手国に押し上げるほどの隆盛を見せていたにもかかわらず、日本国内の関心は低く、オーストラリアを研究対象とする学者も少なかった。

本学創設当時、文学部助教授として英語教育に携わっていた竹村健一氏（のちに評論家）がアメリカ視察の帰りにオーストラリアに立ち寄ったのがきっかけで、これからはオーストラリアの時代だと看破した竹村氏の提案と、天野利武初代学長の決断により設置されたというエピソードが、のちに刊行された「オーストラリア研究紀要」第 1 号（1975 年）巻頭の天野学長による紹介文に記されている。

オーストラリア研究所の設置は、すでにその前年から構想されていましたが、日豪文化交流についてのオーストラリアの諸大学の考え方が問題でした。たまたま竹村健一氏（当時本学文学部助教授）が、訪米の帰途オーストラリアに廻ってくるといふことになりましたので、二、三の大学で打診してもらいましたところ、十分可能性ありということでした。そこで同氏の進言に基いて昭和 43 年に研究所が設立され、さしあたりオーストラリアを研究するための各種文献を集めることから仕事を始めることになりました。

（天野利武「本学オーストラリア研究所の紹介」オーストラリア研究紀要、第 1 号、1975 年）

発足当時の本研究所の活動は、「さしあたって各種文献を集める」と記されるように、国内での地道な資料収集が中心であり、その後 1980 年代に始まった、大規模な研究チームを組んでの国際共同研究など、まだまだ現実のものではなかったといえる。

本研究所は、日本最初のオーストラリア専門の大学付置研究機関であり、その後、各地の大学に「アジア・大洋州（あるいはオセアニア）」の名を冠する研究所が設置されたが、実際の研究内容はほとんどがアジア関係で占められており、また「オーストラリア」の名を掲

げる研究所であっても、科学研究費補助金などの資金が確保された年度のみ運営されるプロジェクト方式が多く、本研究所のように、40年以上にわたって大学側が毎年予算措置を講じ、恒常的に研究活動をサポートしてきた研究所は、ほとんど国内唯一であるといってもよい。

(2) 「オーストラリア研究紀要」の発刊

つぎの大きなエポックは、すでに引用したように、1975年に機関誌「オーストラリア研究紀要」が発刊されたことである。これもオーストラリアを専門とする学術雑誌としては全国初のものであり、1989年に全国規模の「オーストラリア学会」が設立され、その翌年に機関誌「オーストラリア研究」が発刊されるまでは、国内唯一といつてよい論文発表の場であった。上にも引用した創刊号には、当時所長であった谷口重吉教授による「発刊の辞」が述べられている。

本紀要の大部分は本学関係者の論文で、残りは学外の研究者の論文から成っております。それはこの研究所の研究分野が余りに広く、目下の学内研究者だけでは手不足で、どうしても学外の専門学者の御援助を仰がざるを得なかったからであります。しかし同時に学外の各方面に散在して、孤立的に専門分野を開拓されている学究諸氏に、その成果を発表される場を提供し、本紀要をもって我が国におけるオーストラリア研究の一つのセンターとして役立てたいと、僭越かつ勝手ながら考えたことにもよります。

(谷口重吉「オーストラリア研究紀要発刊の辞」オーストラリア研究紀要、第1号、1975年)

ここで、本研究紀要に対して学内からの投稿のみならず、他大学の研究者にも投稿を呼びかけるといふ表明は重要である。その理由として、学内研究者だけでは広い分野をカバーしきれないからという謙遜もあろうが、それだけではなく、各地の大学に散在しているオーストラリア研究者に論文発表の場を提供して互いの情報交流を図ること、「オーストラリア研究紀要」が日本国内のオーストラリア研究を牽引することが企図されていたからである。

図書館における文献複写サービスが十分でなかった時代においては、オーストラリア研究者が他の論文を読みたい、また自分の論文を他の研究者に読んで欲しいと願っても、まず情報収集に大きな困難を伴っていた。「オーストラリア研究紀要」は単独大学の紀要としては珍しく、他大学からの寄稿も掲載するという方針を示したために、全国の名だたるオーストラリア研究者がこぞって寄稿することになった。1990年に「オーストラリア研究」が刊行されても、本紀要はその競争相手となるのではなく、むしろクルマの両輪のように協力して、オーストラリア関係論文の国際的流通に寄与してきたといえる。

その後、本紀要の印刷部数は1,000部を超え、印刷費・郵送費のすべてを本学が負担してオーストラリアの各大学・図書館にまで無償配布を続けながら、他大学研究者の投稿論文や

オーストラリアの研究者からの英語論文も掲載してきた。現在でも同種の大学紀要は他に類例がなく、レフェリー制度も導入して、他大学の若手研究者・大学院生やオーストラリアの大学に留学中の日本人大学院生にも、広く論文発表の場を提供している。レフェリー制度は、査読にあたる所員には負担であるが、投稿論文としてはポイントが高いため、間接的に他大学の大学院生の就職にも寄与していることになる。単に一大学の業績や知名度を上げるためではなく、全国のオーストラリア研究者のために論文発表の場を提供しようという、創刊以来の高邁な精神を今も継承しているのである。

(3) 国際共同研究

本研究所のもう一つの大きな特徴は、オーストラリア側の大学とジョイントした国際共同研究である。最初に記したように、所員の研究がさまざまな分野にまたがっているため、きわめて学際的な研究体制が可能である。本研究所主導による国際共同研究としては、1981年に本研究所員6名とウェスタンオーストラリア大学側の3名とで行った「経済開発に伴う西オーストラリア経済・社会の変貌と日本の役割」が最初である。以後、オーストラリアの10を超える大学との間で共同研究を実施しており、必要に応じて国内他大学の研究者も分担者に加えてきた。その成果は「オーストラリア研究紀要」や他の学術雑誌に発表し、さらに学術書としても公刊してきた。

【参考：主要な国際共同研究実績】

- *1980～82年度、86年度 ウェスタンオーストラリア大学との共同研究
 - ・1980年度（科研）「西オーストラリアにおける日豪経済関係の現状分析と将来政策」
 - ・1981年度（科研）「経済開発に伴う西オーストラリア経済・社会の変貌と日本の役割」
 - ・1981年度「西オーストラリア経済開発における日豪協力関係の総合的調査」
 - ・1982年度（科研）「オーストラリア鉱業開発の社会経済的意味と日本の開発参加に関する総合的研究」
 - ・1986年度（科研）「西オーストラリア南西地域開発の研究」
- *1991年度 クイーンズランド大学との共同研究
 - ・1991年度（科研）「1990年代の日豪経済関係の研究」
- *1996年度 メルボルン大学商学部との共同研究
 - 『オーストラリアの産業政策と日本の多国籍企業』（八千代出版）
- *1997年度 サザンクイーンズランド大学との共同研究
 - 「オーストラリアの地域開発における内陸・沿岸関係の研究」
- *1998～2000年度 ビクトリア大学戦略的経済研究所との共同研究
 - 「新たな世界経済の動向に対応した、日豪両国の挑戦」
- *2001年度 ニューサウスウェールズ大学国際経営関係スタッフとの共同研究
- *2002年度 オークランド大学との共同研究
 - 「日本・ニュージーランド経済関係の研究」
- *2003～04年度 ニューサウスウェールズ大学との共同研究
 - 「スポーツ・観光・レジャーの日豪比較」
- *2005～06年度 ウェスタンオーストラリア大学・オタゴ大学との共同研究
 - 「アジア・大洋州諸国の21世紀的發展の役割－経済自由化と政治的均衡をめぐる諸問題－」

- *2006～08年度(科研)「オーストラリアの対アジア緊密化に伴う地域変容の研究」
- *2007年度 メルボルン大学オーストラリアセンターとの共同研究
「オーストラリアの高等教育の質的改善に関する調査研究」
- *2007年度(サー・ニール・カリー奨学金)「追手門学院大学オーストラリア研究所における研究・教育活動の発展・充実のための調査研究」
- *2008～2009年度 現地の公認会計事務所との共同研究
「日豪自由貿易協定に関する研究, 並びに, 日豪税制比較と税制の違いが経済に及ぼす影響の研究」
- *2009～2010年度 クイーンズランド大学との共同研究
「クイーンズランド州の観光産業に発展する研究」
- *2010年度 イプスウィッチ特別支援学校との共同研究
「日豪における子ども家庭福祉の比較研究－ノーマライゼーションの政策と現場－」
- *2011～12年度 a カーティン大学・西オーストラリア大学との共同研究
「オーストラリアにおける人的・物的資源の移出入構造に関する実証的研究」
- *2011～12年度 b クイーンズランド大学との共同研究
「クイーンズランド州の特別支援教育の実践をベースにした理論構築」
- *2013年度 a シドニー大学との共同研究
「ギラード政権の政策と対日関係に与える影響」
- *2013年度 b マコーリー大学との共同研究
「乳幼児期の母子関係, 子育て, 孫育てサポートネットワークの日豪比較研究」

国際共同研究の相手校をみた場合, 必ずしも最初にウェスタンオーストラリア州に集中的に出向いた影響ではないが, 所員の人脉の関係もあって, トータル回数としては同州での調査が多い。クイーンズランド州がそれに次ぐ。また近年の傾向としては, 経済・政治的な側面のみならず, 福祉や社会制度, ライフスタイル等にも所員の研究領域が広まっており, 単独大学との共同研究ではなく複数の大学の研究者とのコラボレーションもさかんになっているといえる。ニュージーランドの大学との共同研究も新しい特徴である。

3. 最近 10 年間の活動から

上記の「紀要」の刊行や国際共同研究の実施は純然たる研究活動であり, それこそが研究所の神髄であるが, それと同時に, 貴重な海外調査で得た知識・知見を少数の研究者のみが独占するのではなく, 広く社会に還元し, また本学の教育にも還元してオーストラリアに精通した人材を世に送り出すのも, 研究所の社会的使命である。そのための活動実績をいくつか紹介しておきたい。

(1) 公開セミナー, シンポジウム, 講演会の実施

少数の研究者を対象とした研究会や学会だけではなく, オーストラリア関連知識の普及も兼ねて, さまざまなイベントを行ってきた。

*2004年「Teach Australia－オーストラリアを教える先生のためのワークショップ－」

豪日交流基金の資金協力を得て, 日本の大学・高校でオーストラリア教育に携わる者を対

象に開催し、北海道から九州にいたる参加者を得た。

***2006 年「オーストラリア理解講座」**

これも豪日交流基金の補助金を受け、市民向け連続 10 回の講座を大阪駅前前で実施した。

この年は「日豪通商条約」締結 30 周年にあたる記念すべき年であったが、本研究所は長年にわたる研究交流の実績を認められ、「豪日交流基金賞」を受賞することになった。

***2004 年～現在 本学授業「オーストラリアを学ぶ」ほか**

所員が持ち回りで最新の研究成果を盛り込んだ授業を行った。この授業は当初より公開授業とし、一般市民や近隣の高校生も予約なしに自由に参加できるシステムをとったほか、「大学コンソーシアム大阪」への提供科目として、他大学の学生も履修できるようになった。他にも所員の担当によるオーストラリア関連科目を増設した。

(2) 附属図書館「オーストラリア・ライブラリー」の開設

2007 年に、オーストラリア政府から「豪日交流基金寄贈書」約 15,000 点の寄贈を受け、これに本研究所所蔵資料約 5,000 点を併せて、本学附属図書館に専用フロアを持つ「オーストラリア・ライブラリー」を開設した。これは国内最大規模のオーストラリア専門の図書室であり、オーストラリア政府からも図書費の補助を受けている。このコレクションは狭義の図書に限らず、日本国内では入手困難なビデオテープ・DVD など含まれている。またこれまで豪日交流基金で作成されてきた「オーストラリア関係日本語論文・データベースシステム」も、オーストラリア政府からの補助金によって本学に移設されたほか、オーストラリア学会の協力を得て「オーストラリア研究のためのレファレンス・サイト」も立ち上げた。このように本学オーストラリア・ライブラリーは、単に所蔵資料が多いだけでなく、全国レベルでの情報発信基地としての役割も担っている。

(3) 翻訳書出版

学術的にも価値が高い、州単位の貴重な豪日交流史として、2009 年にウェスタンオーストラリア大学で出版された“An Enduring Friendship”（『永遠の友情』）を、2012 年に翻訳し『西オーストラリア－日本交流史』と題して出版した。オーストラリアの地方出版としてほとんど日本人の目に触れられることのなかった研究成果を共有し日豪交流の一助としたことの意義は大きい。

以上のように、本研究所の活動は多方面にわたっており、日本でオーストラリア研究拠点として国内外に知られるようになってきたが、これまでは本研究所側がテーマを設定し、現地の研究者と意見交換しながら調査を行うというスタイルが多かった。今後は、オーストラリア側の日本研究者を受け入れ、それに対して意見交換を行うなどの双方向交流も必要となってくるだろう。最後に、長年にわたり本研究所の活動を支えてくれている学校法人追手

門学院の予算措置に謝意を表したい。

参考文献

- ・「オーストラリア研究紀要」, 第1号, 1975年.
- ・『追手門学院大学二十年史』, 1986年, 113～115頁.
- ・遠山嘉博「オーストラリア学会の成立と第1回大会の開催」, オーストラリア研究紀要, 第16号, 1990年, 1～29頁.
- ・『日豪学生交換制度10年誌』追手門学院大学, 1991年.
- ・『追手門学院大学三十年史』, 1996年, 125～132頁.